

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括

氏名 肥川哲士

TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	36,898	31.5	2,843	14.0	2,829	24.2
13年 3月期	53,851	42.7	3,306	56.4	3,731	68.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,647	11.7	67.02	-	10.7	13.4	7.7
13年 3月期	1,866	45.4	75.87	-	13.3	17.4	6.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 24,577,952 株 13年 3月期 24,596,850 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	20,712	16,053	77.5	653.14
13年 3月期	21,638	14,624	67.6	595.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 24,578,412 株 13年 3月期 24,577,258 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	6,021	961	990	5,818
13年 3月期	1,616	28	1,621	1,713

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,200	820	430
通期	37,500	3,240	1,690

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(AASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

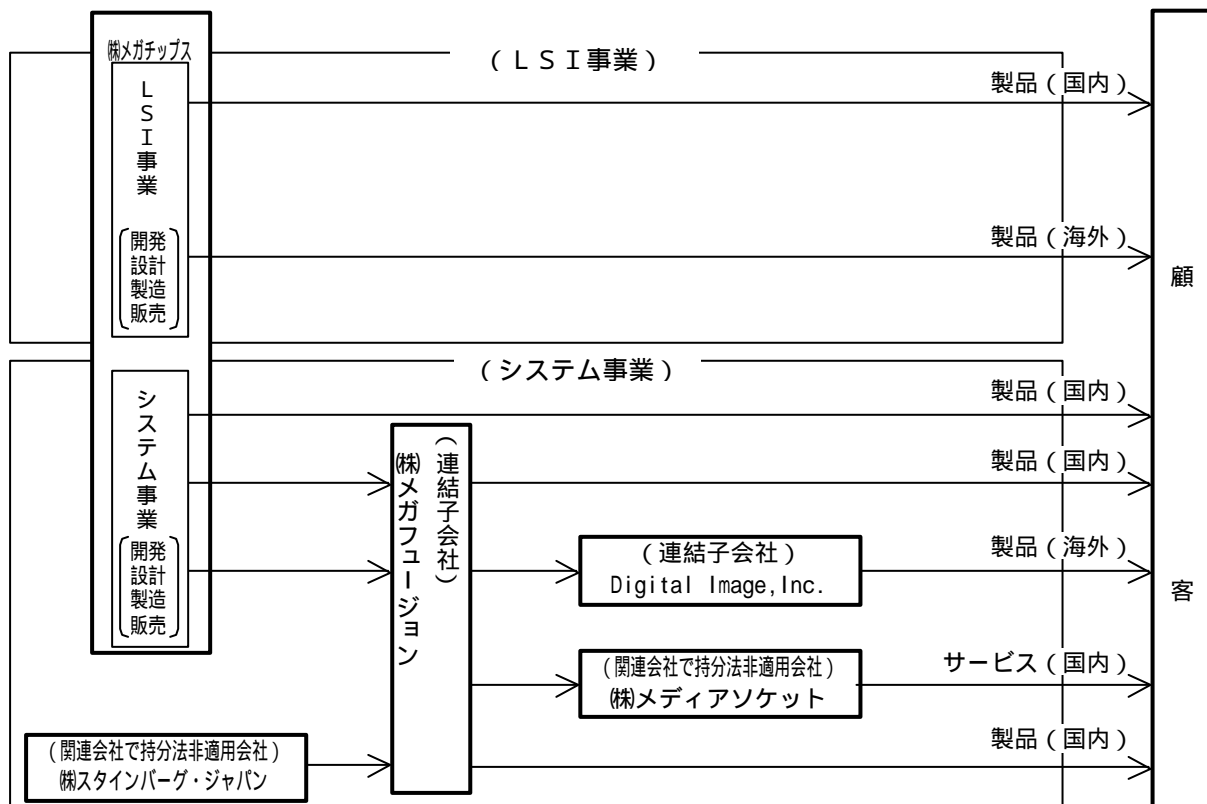
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスについては、当社がネットワークに接続されるハードウェア機器を開発し、子会社である株式会社メガフュージョンが当該機器を活用してコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発・インテグレーション・サービスを実施しております。オーサリングシステムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



関係会社の状況
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千US \$ 3,500	システム事業	% 87.1	当社システム製品及 び関連商品を北米にて 販売及びサポートをし ております。 役員の兼任あり。	
(株)メガフュージョン	東京都千代田区	千円 642,750	システム事業	49.8	当社システム製品及 び関連商品を国内にて 販売、サポート及びシ ステムインテグレー ションをしております。 役員の兼任あり。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 有価証券届出書を提出しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立され、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」させ、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を發揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。また利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のために、個人投資家の方々が株式市場に参加いただきやすい投資単位の維持を重要な施策と位置づけており、当社の業績や株価動向等を勘案して、必要に応じて投資単位の引下げを検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、当社単体といたしましては研究開発型企業として1人当たりの営業利益額と研究開発費の和を一人当たり付加価値と定義しその増加に努める所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

2001年版「情報通信白書」にブロードバンド元年と表現された様に、ADSLやケーブルインターネット及び光ファイバー等の高速有線通信網の急速な普及と、第3世代携帯電話に代表される高速無線通信網の整備により、これらブロードバンドネットワークを通して、文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成されるリッチメディアコンテンツの配信やリッチメディア情報を駆使したインタラクティブサービス、双方向コミュニケーションの本格的な普及が始まろうとしております。当社といたしましては、これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力をベースに既存事業の拡大に努めながら、更にこれら新しい応用に使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしばり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、事業の拡大を目指す考えであります。

また、このような高度に発達したネットワーク社会では、単にLSI又は機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけではなく、ネットワークを通して提供される様々なサービスのニーズに対して如何にトータルソリューションを提供できるかという総合力が必要とされます。

これらの時代の要請に応えるため、当社グループといたしましては、当社がリッチメディア情報の収集、通信、あるいは閲覧等に必要とされるシステムLSIやシステム製品等の研究開発に経営資源を集中し、連結子会社である株式会社メガフュージョンが当該製品を使用して、コンテンツやサービス提供者のニーズに合わせてコンテンツ作成や管理、配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要とされるトータルシステムを開発し、提供するという役割分担を行うことにより対応する考えであります。

当社は研究開発型企業としての特長を維持しつつ、また株式会社メガフュージョンは応用分野におけるトータルシステムの企画・開発力、異分野にまたがるビジネスアライアンス構築力を強みとして顧客に対してソリュー

ションを提供する企業として、それぞれを強化しながら成長することにより、グループ全体の成長を図る考えであります。また、グループ戦略の共有により、事業上の相乗効果を積極的に図り、当社及びグループの企業価値の最大化を目指してゆく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は個人消費の低迷や企業の設備投資の低迷が継続し、短期的には回復が望めず、より一層厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、ブロードバンドネットワークの急速な普及により企業活動の効率化と家庭や個人の情報化が進展し、社会全体における真のIT革命が実現しつつあります。

このような状況下において、当社は研究開発型ファブレス企業としてシステムLSIやシステム製品の競争力維持強化のために、選択と集中をより鮮明にした経営資源投下を実施する考えであります。具体的には、画像・音声・通信分野における技術力の強化を行い、システムLSIとしては、ゲーム、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして、製品開発および販売に注力する所存であります。システム製品としては、当社の画像処理技術をベースに、セキュリティ・モニタリング分野の画像機器と、ブロードバンドネットワークに対応したリッチメディアコミュニケーション機器の開発および販売に注力する所存であります。

さらに当社グループの取組として、ブロードバンド時代において本格的な展開が予測されるコンテンツ流通やサービスに対応し、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなく、連結子会社の株式会社メガフュージョンが、コンテンツ作成や管理、配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を積極的に展開してゆくことを通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献し、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。取締役会において、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

2. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なIT不況の影響により、企業収益の急激な落ち込み、厳しい雇用情勢、個人消費の冷え込み、株式市場の低迷など、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましても、ADSL等に代表されるブロードバンドネットワークの急速な拡大が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは画像・音声・通信分野のシステムLSIの開発に経営資源を集中して積極的な事業展開を行い、当社の事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）、そして当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発及び販売に注力いたしました。その結果、上半期におきましては、LSIおよびシステム製品の需要が堅調に推移し、厳しい経済情勢にもかかわらず好業績を達成することができましたが、下半期においてLSIおよびシステム製品ともに需要が減少し、連結ベースでの売上高は368億9千8百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は28億2千9百万円（同24.2%減）、当期純利益は16億4千7百万円（同11.7%減）となり前期業績を下回ることを余儀なくされました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業におきましては、顧客専用LSI（ASIC）がゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びその他システムLSIのうち、新機種向けLSIの需要は堅調に推移いたしました。旧来機種向けLSIの需要が減少したことにより、連結売上高は287億5千万円（前年同期比33.6%減）となりました。特定用途向LSI（ASSP）につきましても、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、デジタルテレビ向け画像フォーマット変換LSI等の新製品が販売に寄与いたしました。既存製品の需要減少により、連結売上高は37億1千4百万円（同9.5%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は324億6千5百万円（同32.4%減）となりましたが、比較的利益率の高い新製品が売り上げに寄与したことにより、

営業利益は44億5千万円（同1.7%増）となりました。

システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は23億5千1百万円（同5.3%増）となりました。しかしながら、民生用システムにつきましては、既存製品の客先導入が前連結会計年度に完了したことに加え、新製品の本格的な立ち上げが来期にずれ込み、連結売上高は7千万円（同93.7%減）となりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンにおけるオーサリング事業とリッチメディアサービス事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は44億3千2百万円（同23.7%減）、営業損失は6億6千8百万円（同287.7%増）となりました。

(3) 利益配分について

当期の利益配分につきましては、平成14年3月31日現在の株主に対して1株当たり年間10円の配当を継続させていただきたいと考えております。

(4) 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、国内の景気は個人消費の低迷や企業の設備投資の低迷が継続し、厳しい状況で推移するものと考えられます。また海外の経済情勢も、急速な回復は望めない状況と考えられます。

このような状況下にあつて、当社は研究開発型ファブレス企業としてシステムLSIやシステム製品の競争力維持強化のために、選択と集中をより鮮明にした経営資源投下を実施する考えであります。具体的には、画像・音声・通信分野における技術力の強化を行い、システムLSIとしては、ゲーム、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして製品開発および販売に注力いたします。システム製品としては、当社の画像処理技術をベースに、セキュリティ・モニタリング分野の画像機器と、ブロードバンドネットワークに対応したリッチメディアコミュニケーション機器の開発および販売に注力いたします。

さらに当社グループの取組として、ブロードバンド時代において本格的な展開が予測されるコンテンツ流通やサービスに対応し、同分野向けのシステムLSIやシステム製品だけでなく、連結子会社の株式会社メガフュージョンが、コンテンツ作成や配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を積極的に展開してゆくことにより、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献し、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

以上の結果として、次期における通期の連結業績につきましては、売上高375億円（当期比1.6%増）、営業利益32億4千万円（同13.9%増）、経常利益32億4千万円（同14.5%増）、当期純利益16億9千万円（同2.6%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	315億円（当期比	3.0%減）
システム事業	60億円（同	35.4%増）

(5) 次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、次期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億2千1百万円の収入（前年同期比44億5百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が29億8千2百万円（同10.2%減）にとどまったものの、下半期の売上減少に伴い売上債権が65億6千5百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億6千1百万円の支出（同9億3千2百万円増）となりました。これは、無形固定資産の取得による資金支出が5億7千4百万円増加し、出資金の分配による資金収入が3億7千1百万円減少したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは50億5千9百万円の収入（同34億7千2百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億9千万円の支出（同6億3千万円減）となりました。これは、短期借入金を16億5千万円返済しましたが、連結子会社である株式会社メガフュージョンが上場に伴う株式発行を9億7百万円実施したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より41億5百万円増加し、期末残高は58億1千8百万円となりました。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		5,818,869		1,713,239		4,105,629
2. 受取手形及び売掛金	5	10,443,969		17,009,698		6,565,728
3. たな卸資産		1,671,706		858,068		813,638
4. 繰延税金資産		179,164		208,051		28,887
5. その他		67,444		103,556		36,111
6. 貸倒引当金		2,851		6,161		3,310
流動資産合計		18,178,304	87.8	19,886,452	91.9	1,708,147
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		286,132		258,044		28,088
(2) 土地		104,677		104,677		-
(3) その他		101,344		85,485		15,859
有形固定資産合計		492,155	2.4	448,207	2.1	43,947
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		-		27,710		27,710
(2) その他		875,151		73,860		801,291
無形固定資産合計		875,151	4.2	101,570	0.5	773,581
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	362,405		274,015		88,390
(2) 前払年金費用		46,565		27,913		18,652
(3) 繰延税金資産		101,912		248,319		146,406
(4) その他		656,439		652,504		3,935
投資その他の資産合計		1,167,323	5.6	1,202,751	5.5	35,428
固定資産合計		2,534,630	12.2	1,752,529	8.1	782,101
資産合計		20,712,935	100.0	21,638,981	100.0	926,046

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		2,588,483		3,419,582		831,098
2.短期借入金		50,000		1,700,000		1,650,000
3.未払法人税等		460,082		919,521		459,438
4.賞与引当金		164,403		174,402		9,998
5.その他		440,271		417,376		22,894
流動負債合計		3,703,241	17.9	6,630,882	30.6	2,927,641
固定負債						
1.退職給付引当金		14,840		10,546		4,293
2.役員退職慰労引当金		167,595		148,356		19,239
3.その他		1,430		1,275		155
固定負債合計		183,866	0.9	160,178	0.8	23,688
負債合計		3,887,107	18.8	6,791,061	31.4	2,903,953
(少数株主持分)						
少数株主持分		772,531	3.7	223,311	1.0	549,220
(資本の部)						
資本金		4,840,313	23.4	4,840,313	22.4	-
資本準備金		5,936,081	28.7	5,936,081	27.4	-
連結剰余金		5,655,426	27.3	4,336,825	20.0	1,318,601
その他有価証券評価差額金		70,428	0.3	-	-	70,428
為替換算調整勘定		9,102	0.0	23,986	0.1	33,089
		16,511,352	79.7	15,089,233	69.7	1,422,119
自己株式	4	458,057	2.2	464,624	2.1	6,567
資本合計		16,053,295	77.5	14,624,608	67.6	1,428,686
負債、少数株主持分及び資本合計		20,712,935	100.0	21,638,981	100.0	926,046

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		36,898,519	100.0	53,851,374	100.0	16,952,854
売 上 原 価		30,164,316	81.7	47,225,781	87.7	17,061,465
売 上 総 利 益		6,734,202	18.3	6,625,592	12.3	108,610
販売費及び一般管理費	1,2	3,890,210	10.6	3,319,418	6.2	570,792
営 業 利 益		2,843,992	7.7	3,306,174	6.1	462,182
営 業 外 収 益		46,274	0.1	524,214	1.0	477,939
1. 受 取 利 息		6,937		6,483		
2. 投資事業組合収入		14,560		444,386		
3. 投資有価証券売却益		-		55,198		
4. 生命保険解約益		6,044		-		
5. 貸倒引当金戻入額		5,243		-		
6. 為 替 差 益		9,477		-		
7. 雑 収 入		4,010		18,144		
営 業 外 費 用		60,500	0.1	98,603	0.2	38,102
1. 支 払 利 息		4,191		31,661		
2. コマーシャルペーパー利息		1,623		-		
3. 手形売却損		2,032		25,356		
4. 新株発行費		15,936		805		
5. 株式公開費用		25,075		-		
6. 商品評価損		-		9,954		
7. 雑 損 失		11,640		30,824		
経 常 利 益		2,829,766	7.7	3,731,785	6.9	902,018
特 別 利 益		423,466	1.1	171,136	0.3	252,329
1. 貸倒引当金戻入額		-		111,707		
2. 退職給付会計基準変更時差異		-		26,843		
3. 持分変動益		423,466		32,585		
特 別 損 失		270,747	0.7	580,772	1.0	310,025
1. L S I 製品処分損		12,763		-		
2. システム製品処分損	3	54,959		259,696		
3. プロジェクト整理損	4	110,000		-		
4. 投資有価証券売却損		36,000		-		
5. 投資有価証券評価損	5	39,609		226,879		
6. 関係会社整理損	6	-		75,422		
7. ゴルフ会員権評価損		-		18,773		
8. 連結調整勘定一時償却	7	17,414		-		
税金等調整前当期純利益		2,982,485	8.1	3,322,149	6.2	339,663
法人税、住民税及び事業税		1,174,985	3.2	1,696,909	3.2	521,923
法 人 税 等 調 整 額		124,293	0.3	266,590	0.5	390,884
少 数 株 主 利 益		35,821	0.1	25,490	0.0	10,331
当 期 純 利 益		1,647,384	4.5	1,866,340	3.5	218,955

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		4,336,825		2,751,198	1,585,627
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	-		23,427		
2. 配 当 金	245,772		197,285		
3. 役 員 賞 与	83,011	328,783	60,000	280,713	48,070
当 期 純 利 益		1,647,384		1,866,340	218,955
連結剰余金期末残高		5,655,426		4,336,825	1,318,601

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,982,485	3,322,149	339,663
減 価 償 却 費		107,371	133,641	26,270
長期前払費用償却		90,479	140,952	50,473
連結調整勘定一時償却		17,414	-	17,414
固定資産除却損		1,674	7,641	5,966
持分変動益		423,466	32,585	390,880
貸倒引当金の減少額		3,310	111,864	108,553
賞与引当金の増加額又は減少額()		9,998	41,024	51,023
退職給与引当金の減少額		-	13,176	13,176
退職給付引当金の増加額		4,293	10,546	6,253
前払年金費用の増加額		18,652	27,913	9,261
役員退職慰労引当金の増加額		19,239	51,030	31,791
受取利息及び受取配当金		6,969	6,598	371
投資有価証券売却益		-	55,198	55,198
投資事業組合収入		14,560	444,386	429,826
為 替 差 益		9,670	6,334	3,336
支 払 利 息		4,191	31,661	27,469
コマーシャルペーパー利息		1,623	-	1,623
新株発行費		15,936	805	15,130
株式公開費用		25,075	-	25,075
システム製品処分損		7,987	336,096	328,109
投資有価証券売却損		36,000	-	36,000
投資有価証券評価損		39,609	226,879	187,270
関係会社整理損		-	75,422	75,422
ゴルフ会員権評価損		-	18,773	18,773
売上債権の減少額		6,565,728	988,347	5,577,380
たな卸資産の増加額		813,638	382,044	431,594
仕入債務の減少額		831,098	882,615	51,517
役員賞与の支払額		89,150	60,000	29,150
その他流動資産の増加額()又は減少額		35,445	33,396	68,842
その他流動負債の減少額		92,817	233,220	140,402
そ の 他		12,933	22,063	9,129
小 計		7,654,158	3,117,702	4,536,455
利息及び配当金の受取額		6,951	6,667	283
利息の支払額		5,202	32,984	27,782
法人税等の支払額		1,634,424	1,475,250	159,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,021,482	1,616,134	4,405,347

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	101,000	101,000
有形固定資産の取得による支出		128,256	211,305	83,049
無形固定資産の取得による支出		777,595	203,145	574,450
無形固定資産の売却による収入		12,000	-	12,000
投資有価証券の取得による支出		56,000	250,569	194,569
投資有価証券の売却による収入		9,390	119,550	110,160
出資金の分配による収入		54,593	425,762	371,169
長期前払費用の取得による支出		77,213	78,490	1,276
保証金の支出		5,774	72,685	66,910
保証金の返戻による収入		4,350	117,462	113,111
保険金の解約による収入		2,868	38,271	35,403
そ の 他		155	14,848	15,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		961,482	28,998	932,484
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,650,000	825,000	825,000
長期借入金の返済による支出		-	170,968	170,968
社債の償還による支出		-	1,000	1,000
少数株主への株式の発行による収入		907,587	35,194	872,393
自己株式の純増加額()又は純減少額		3,130	462,446	465,577
親会社による配当金の支払額		245,396	197,020	48,376
少数株主への配当金の支払額		6,281	-	6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		990,959	1,621,241	630,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		36,589	17,566	19,023
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		4,105,629	16,538	4,122,167
現金及び現金同等物の期首残高		1,713,239	1,692,620	20,619
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額		-	37,158	37,158
現金及び現金同等物の期末残高		5,818,869	1,713,239	4,105,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、㈱クリスタルデバイスは当連結会計年度にて清算を結了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット及び㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ．その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左 たな卸資産 イ．当社の仕掛品 同 左 ロ．その他 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ．その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ロ．社債発行差金 _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 イ．新株発行費 同 左 ロ．社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(26,843千円)については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債51,000千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税金等調整前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税金等調整前当期純利益は155,527千円減少しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 345,247千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保 証 先</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">666,250 (5,000千US\$)</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">666,250</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. スtockオプション付与による自己株式 457,141千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 35,067千円</p>	保 証 先	金 額	内 容	千円			Macronix International Co.,Ltd.	666,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	666,250	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 294,934千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. スtockオプション付与による自己株式 464,353千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,639千円</p>
保 証 先	金 額	内 容											
千円													
Macronix International Co.,Ltd.	666,250 (5,000千US\$)	リース債務											
計	666,250	-											

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">487,148千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,888</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,601,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,214</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,601,594千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料処分</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,959</td> </tr> </table> <p>4. プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結調整勘定一時償却は、Digital Image, Inc. の評価減を行ったことによるものであります。</p>	給料	487,148千円	賞与引当金繰入額	77,685	役員退職慰労引当金繰入額	26,888	研究開発費	1,601,594	退職給付費用	18,214	原材料処分	46,972千円	長期前払費用償却	7,987	計	54,959	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">478,789千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,778</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,122</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,114,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,654</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114,850千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">68,608千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品処分損</td> <td style="text-align: right;">54,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">89,276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">47,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259,696</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。</p> <p>7. _____</p>	給料	478,789千円	賞与引当金繰入額	94,778	役員退職慰労引当金繰入額	53,122	研究開発費	1,114,850	退職給付費用	26,654	製品処分損	68,608千円	仕掛品処分損	54,463	ソフトウェア除却損	89,276	長期前払費用償却	47,347	計	259,696
給料	487,148千円																																				
賞与引当金繰入額	77,685																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,888																																				
研究開発費	1,601,594																																				
退職給付費用	18,214																																				
原材料処分	46,972千円																																				
長期前払費用償却	7,987																																				
計	54,959																																				
給料	478,789千円																																				
賞与引当金繰入額	94,778																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53,122																																				
研究開発費	1,114,850																																				
退職給付費用	26,654																																				
製品処分損	68,608千円																																				
仕掛品処分損	54,463																																				
ソフトウェア除却損	89,276																																				
長期前払費用償却	47,347																																				
計	259,696																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,818,869千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,818,869</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	5,818,869千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,818,869	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,713,239千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,713,239</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である(株)メガフュージョンが合併した(株)カメオインタラクティブより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353,322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,054,677</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901,812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">145,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,046,843</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,713,239千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,713,239	流動資産	701,355千円	固定資産	353,322	資産合計	1,054,677	流動負債	901,812	固定負債	145,031	負債合計	1,046,843
現金及び預金勘定	5,818,869千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	5,818,869																								
現金及び預金勘定	1,713,239千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	1,713,239																								
流動資産	701,355千円																								
固定資産	353,322																								
資産合計	1,054,677																								
流動負債	901,812																								
固定負債	145,031																								
負債合計	1,046,843																								

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	50,325	19,581	30,744	有形固定資産 (その他)	24,996	10,803	14,192
無形固定資産 (その他)	87,092	12,764	74,327	投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599
合計	137,418	32,346	105,071	合計	53,646	35,854	17,792
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			61,575	1 年 内			38,797
1 年 超			112,096	1 年 超			61,547
合計			173,672	合計			100,344
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			59,001	支払リース料			34,422
減価償却費相当額			25,141	減価償却費相当額			16,911
支払利息相当額			2,396	支払利息相当額			1,103
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			7,419	1 年 内			2,928
1 年 超			19,160	1 年 超			-
合計			26,580	合計			2,928

退職給付関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,737</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,840</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,184</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	103,737	年金資産	135,462	前払年金費用	46,565	退職給付引当金	14,840	勤務費用	41,184	退職給付費用	41,184	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,857</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,546</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,346</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異収益処理額</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,503</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>会計基準変更時差異は当連結会計年度に一括して処理しております。</p>	退職給付債務	78,857	年金資産	96,223	前払年金費用	27,913	退職給付引当金	10,546	勤務費用	45,346	会計基準変更時差異収益処理額	26,843	退職給付費用	18,503
退職給付債務	103,737																										
年金資産	135,462																										
前払年金費用	46,565																										
退職給付引当金	14,840																										
勤務費用	41,184																										
退職給付費用	41,184																										
退職給付債務	78,857																										
年金資産	96,223																										
前払年金費用	27,913																										
退職給付引当金	10,546																										
勤務費用	45,346																										
会計基準変更時差異収益処理額	26,843																										
退職給付費用	18,503																										

税効果会計関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	40,651	賞与引当金損金算入限度超過額	44,061
ソフトウェア等償却超過額	169,266	ソフトウェア等償却超過額	114,958
未払事業税否認	41,519	未払事業税否認	83,573
役員退職慰労引当金否認	70,395	役員退職慰労引当金否認	62,307
たな卸資産評価損否認	30,633	たな卸資産評価損否認	40,774
ゴルフ会員権評価損否認	7,884	ゴルフ会員権評価損否認	7,884
未払経費否認	25,230	未払経費否認	21,535
投資有価証券評価損否認	107,725	投資有価証券評価損否認	95,289
連結子会社繰越欠損金	85,767	連結子会社繰越欠損金	56,227
連結会社間内部利益消去	43,116	その他	11,953
その他	6,749	繰延税金資産小計	538,567
繰延税金資産小計	628,939	評価性引当額	56,227
評価性引当額	85,767	繰延税金資産合計	482,339
繰延税金資産合計	543,172	繰延税金負債	
繰延税金負債		持分変動益	13,681
持分変動益	191,537	前払年金費用	11,723
前払年金費用	19,557	プログラム等準備金	563
有価証券評価差額金	51,000	繰延税金負債計	25,969
繰延税金負債計	262,095	繰延税金資産の純額	456,370
繰延税金資産の純額	281,077		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
営業費用	28,015,552	5,101,833	33,117,385	937,141	34,054,526
営業利益	4,450,090	668,956	3,781,133	937,141	2,843,992
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,897,902	4,634,063	14,531,965	6,180,970	20,712,935
減価償却費	25,574	154,781	180,355	17,494	197,850
資本的支出	29,097	876,705	905,803	193,011	1,098,814

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
営業費用	43,670,072	5,978,526	49,648,598	896,600	50,545,199
営業利益	4,375,297	172,522	4,202,775	896,600	3,306,174
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,424,922	2,872,237	19,297,159	2,341,822	21,638,981
減価償却費	25,826	231,900	257,727	17,224	274,951
資本的支出	23,742	416,763	440,505	58,569	499,075

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度937,141千円、前連結会計年度896,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度6,180,970千円、前連結会計年度2,341,822千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	32,488,017 (32,488,017)	68.6
システム事業	2,701,597 (-)	72.0
合計	35,189,615 (32,488,017)	68.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
システム事業	1,285,864	94.2
合計	1,285,864	67.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	32,630,184	68.5	571,936	133.1
システム事業	2,523,454	73.4	47,885	21.2
合計	35,153,638	68.9	619,822	94.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	32,465,642	67.6
システム事業	4,432,877	76.3
合計	36,898,519	68.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	29,402,954	79.7

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,479	172,984	119,505
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	53,479	172,984	119,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204	86	118
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	204	86	118
合 計		53,683	173,070	119,387

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
9,390	-	36,000

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く） 277,566千円

非上場外国債券 4,817

その他 1,189

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式 40,000千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く） 117,160千円

非上場外国債券 4,817

その他 1,189

（注）前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項（第9号附則第3項）によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
116,544	55,198	2,614

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	334,007千円
非上場外国債券	3,846
その他	470

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	99,991千円
非上場外国債券	3,846
その他	470

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	進藤晶弘	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接6.1	-	-	不動産 の賃借 (注3)	27,291	流動資産 その他	2,274
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	17,498	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「不動産の賃借」については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

「顧問契約等」については、業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

3. 契約上は㈱ガイマックスとの取引であります。実質的には当社役員進藤晶弘との取引であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小原 望	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問 契約等	47,991	-	-

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括

氏名 肥川哲士

TEL (06) 6399 - 2884

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	34,649	32.5	2,706	14.8	2,728	24.7
13年 3月期	51,347	36.6	3,177	46.5	3,622	60.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	1,339	27.1	54.51	-	-	8.6	13.4	7.9
13年 3月期	1,838	39.2	74.53	-	-	12.8	17.1	7.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 24,577,952 株 13年 3月期 24,661,017 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	10.00	0.00	10.00	245	18.3	1.6
13年 3月期	10.00	0.00	10.00	245	13.4	1.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	19,581	15,808	80.7	643.19
13年 3月期	21,242	15,176	71.4	615.40

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 24,578,412 株(自己株式控除後) 13年 3月期 24,661,017 株

期末自己株式数 14年 3月期 82,605 株 13年 3月期 83,759 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	14,100	800	420	0.00	-	-
通期	34,800	2,800	1,500	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

財務諸表等

1.貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期 (平成14年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,137,993		1,241,285		3,896,707
2.受取手形	7,140,613		12,905,394		5,764,781
3.売掛金	2,978,179		3,780,244		802,065
4.たな卸資産	1,429,069		694,891		734,177
5.繰延税金資産	128,385		176,861		48,475
6.その他	48,033		52,277		4,243
流動資産合計	16,862,274	86.1	18,850,953	88.7	1,988,679
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	112,956		101,329		11,626
(2)工具器具備品	61,802		54,684		7,117
(3)土地	31,190		31,190		-
有形固定資産合計	205,949	1.1	187,204	0.9	18,744
2.無形固定資産	856,946	4.4	49,292	0.2	807,654
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	707,374		807,835		100,460
(2)自己株式	-		464,353		464,353
(3)前払年金費用	46,565		27,913		18,652
(4)繰延税金資産	297,030		254,590		42,440
(5)その他	605,786		600,382		5,404
投資その他の資産合計	1,656,757	8.4	2,155,074	10.2	498,316
固定資産合計	2,719,653	13.9	2,391,571	11.3	328,081
資産合計	19,581,927	100.0	21,242,525	100.0	1,660,597

(単位：千円)

科 目	期 別	第 12 期 (平成14年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金	4	2,519,798		3,248,827		729,029
2.短期借入金		50,000		1,400,000		1,350,000
3.未払法人税等		367,389		823,295		455,905
4.賞与引当金		112,719		110,871		1,847
5.その他	4	565,909		345,008		220,900
流動負債合計		3,615,816	18.5	5,928,003	27.9	2,312,186
固定負債						
1.役員退職慰労引当金		157,325		138,086		19,239
固定負債合計		157,325	0.8	138,086	0.7	19,239
負債合計		3,773,142	19.3	6,066,090	28.6	2,292,947
(資本の部)						
資本金						
1.資本金	1	4,840,313	24.7	4,840,313	22.8	-
資本準備金						
資本準備金		5,936,081	30.3	5,936,081	27.9	-
利益準備金						
利益準備金		97,042	0.5	65,062	0.3	31,980
その他の剰余金						
1.任意積立金	6	3,331,278		2,036,407		1,294,871
2.当期末処分利益		1,991,698		2,298,571		306,873
その他の剰余金合計		5,322,976	27.2	4,334,978	20.4	987,998
その他有価証券評価差額金		70,428	0.3	-	-	70,428
自己株式		458,057	2.3	-	-	458,057
資本合計		15,808,784	80.7	15,176,435	71.4	632,349
負債資本合計		19,581,927	100.0	21,242,525	100.0	1,660,597

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	34,649,295	100.0	51,347,950	100.0	16,698,655
売上原価	28,858,464	83.3	45,755,251	89.1	16,896,787
売上総利益	5,790,830	16.7	5,592,698	10.9	198,131
販売費及び一般管理費	3,084,390	8.9	2,415,600	4.7	668,790
営業利益	2,706,439	7.8	3,177,098	6.2	470,658
営業外収益	39,213	0.1	516,348	1.0	477,135
1. 受取利息	157		458		
2. 有価証券利息	-		15		
3. 受取配当金	9,237		-		
4. 投資事業組合収入	14,560		444,386		
5. 投資有価証券売却益	-		55,198		
6. 為替差益	8,372		9,280		
7. 雑収入	6,885		7,007		
営業外費用	17,418	0.0	70,840	0.1	53,421
1. 支払利息	2,876		25,269		
2. 社債利息	-		3		
3. コマーシャルペーパー利息	1,623		-		
4. リース契約解約金	5,777		-		
5. 手形売却損	2,032		25,356		
6. 雑損失	5,109		20,211		
経常利益	2,728,234	7.9	3,622,606	7.1	894,372
特別利益	-	-	141,851	0.3	141,851
1. 貸倒引当金戻入額	-		115,008		
2. 退職給付会計基準変更時差異	-		26,843		
特別損失	401,183	1.2	580,772	1.2	179,588
1. L S I 製品処分損	12,763		-		
2. システム製品処分損	54,959		259,696		
3. プロジェクト整理損	110,000		-		
4. 投資有価証券売却損	36,000		-		
5. 投資有価証券評価損	39,609		226,879		
6. 関係会社整理損	-		75,422		
7. 関係会社株式評価損	147,850		-		
8. ゴルフ会員権評価損	-		18,773		
税引前当期純利益	2,327,050	6.7	3,183,684	6.2	856,634
法人税、住民税及び事業税	1,032,264	3.0	1,597,048	3.1	564,783
法人税等調整額	44,965	0.2	251,371	0.5	206,406
当期純利益	1,339,750	3.9	1,838,007	3.6	498,256
前期繰越利益	651,947		460,564		191,383
当期末処分利益	1,991,698		2,298,571		306,873

3. 利益処分計算案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期 〔株主総会承認日 平成14年6月25日〕		第 11 期 〔株主総会承認日 平成13年6月26日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		1,991,698		2,298,571	306,873
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金取崩高	778	778	5,128	5,128	4,350
合 計		1,992,476		2,303,700	311,223
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	-		31,980		31,980
2. 配 当 金	245,784		245,772		11
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	42,000 (9,000)		74,000 (15,000)		32,000
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,100,000	1,387,784	1,300,000	1,651,752	200,000
次期繰越利益		604,692		651,947	47,254

1 株当たり配当金の内訳

	第 12 期			第 11 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	10 00	-	10 00	8 00	-	8 00
記 念 配 当	-	-	-	2 00	-	2 00

重要な会計方針

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 製品・半製品・原材料 同 左 (3) 仕掛品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 その他 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却しております。

期 別	第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 また、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当期に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債51,000千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産271千円、固定資産464,353千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税引前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税引前当期純利益は155,527千円減少しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。</p> <p>これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成14年3月31日現在)	第 11 期 (平成13年3月31日現在)									
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 103,925千円</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Macronix International Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">千円 666,250 (5,000千US\$)</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">666,250</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 740,908千円 流動負債「その他」 201,993千円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,067千円</p> <p>6. _____</p>	保 証 先	金 額	内 容	Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務	計	666,250	-	<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,116千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 593,599千円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150,119千円</p> <p>6. 配当制限 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額464,353千円は、配当に充当することが制限されております。</p>
保 証 先	金 額	内 容								
Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務								
計	666,250	-								

(損益計算書関係)

第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,656,204千円</p> <p>2. 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 9,218千円 関係会社からの雑収入 4,723千円</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,959</td> </tr> </table> <p>4. プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. _____</p>	原材料処分損	46,972千円	長期前払費用償却	7,987	計	54,959	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,133,255千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">68,608千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品処分損</td> <td style="text-align: right;">54,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">89,276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">47,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259,696</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。</p>	製品処分損	68,608千円	仕掛品処分損	54,463	ソフトウェア除却損	89,276	長期前払費用償却	47,347	計	259,696
原材料処分損	46,972千円																
長期前払費用償却	7,987																
計	54,959																
製品処分損	68,608千円																
仕掛品処分損	54,463																
ソフトウェア除却損	89,276																
長期前払費用償却	47,347																
計	259,696																

リース取引関係

(単位：千円)

第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,329</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,186</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39,453</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,412</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	19,329	7,186	12,142	合 計	19,329	7,186	12,142	1 年 内		39,453	1 年 超		40,412	合 計		79,866	支 払 リ ー ス 料		43,852	減価償却費相当額		7,555	支 払 利 息 相 当 額		467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,506</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> <td style="text-align: right;">12,276</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">25,050</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,156</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,281</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,017</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,087</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,172</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	15,506	3,230	12,276	投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599	合 計	44,156	28,281	15,875	1 年 内		37,017	1 年 超		61,087	合 計		98,104	支 払 リ ー ス 料		32,301	減価償却費相当額		15,172	支 払 利 息 相 当 額		928
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																														
工具器具備品	19,329	7,186	12,142																																																														
合 計	19,329	7,186	12,142																																																														
1 年 内		39,453																																																															
1 年 超		40,412																																																															
合 計		79,866																																																															
支 払 リ ー ス 料		43,852																																																															
減価償却費相当額		7,555																																																															
支 払 利 息 相 当 額		467																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																														
工具器具備品	15,506	3,230	12,276																																																														
投資その他の資産 (その他)	28,650	25,050	3,599																																																														
合 計	44,156	28,281	15,875																																																														
1 年 内		37,017																																																															
1 年 超		61,087																																																															
合 計		98,104																																																															
支 払 リ ー ス 料		32,301																																																															
減価償却費相当額		15,172																																																															
支 払 利 息 相 当 額		928																																																															

税効果会計関係

(単位：千円)

第 12 期 (平成14年3月31日現在)		第 11 期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,575	賞与引当金損金算入限度超過額	26,058
ソフトウェア等償却超過額	159,207	ソフトウェア等償却超過額	114,958
未払事業税否認	33,283	未払事業税否認	74,886
役員退職慰労引当金否認	66,076	役員退職慰労引当金否認	57,996
たな卸資産評価損否認	30,315	たな卸資産評価損否認	39,396
ゴルフ会員権評価損否認	7,884	ゴルフ会員権評価損否認	7,884
投資有価証券評価損否認	107,725	未払経費否認	21,535
関係会社株式評価損否認	62,097	投資有価証券評価損否認	95,289
その他	1,807	その他	5,733
繰延税金資産計	495,974	繰延税金資産計	443,739
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	19,557	前払年金費用	11,723
有価証券評価差額金	51,000	プログラム等準備金	563
繰延税金負債計	70,557	繰延税金負債計	12,287
繰延税金資産の純額	425,416	繰延税金資産の純額	431,451

有価証券関係

第12期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	10,030,000	9,797,500

第11期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員の異動（平成14年6月25日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

社 外 取 締 役 水 野 博 之

現 大阪大学基礎工学部非常勤講師
立命館大学経営学部客員教授
広島県産業科学技術研究所所長
学校法人大阪電気通信大学副理事長
高知工科大学副学長
財団法人高知県産業振興センター会長
コナミ株式会社 取締役

(注)水野博之氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

取 締 役 会 長 進 藤 晶 弘 会長に就任

取 締 役 員 小 関 公 崇 顧問に就任
執行役員
デジタルコントロール統括

(3) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 小 坂 大 介 現 株式会社メガフュージョン
品質保証部長

非 常 勤 監 査 役 北 野 敬 一 現 北野敬一税理士事務所所長
(社 外 監 査 役) 株式会社メガフュージョン
監査役

(注)北野敬一氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

監 査 役 高 岸 暎 治

3. 執行役員の異動

執 行 役 員 梶 谷 哲 司 執 行 役 員
デジタルシステム比シ 初重点事業
開発担当兼 デジタルコントロール統括
デジタルシステム比シ 初重点事業開発担当